

平成30年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

平成 28 年 5 月に閣議決定された「世界最先端 I T 国家創造宣言」では、初等中等教育において情報活用能力などの力を育成しつつ、第 4 次産業革命に向けた人材育成をめざしプログラミング教育を推進するため、府省庁と産業界と連携し I T インフラ環境の整備に取り組むことが示されている。また、文部科学省は「2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」を開催し、その最終まとめにおいて、I C T を活用した学習指導の充実とともに、学校の I C T 環境の整備について、教育委員会と地方公共団体の長が連携協力して取組を進めていくことを求めている。

一方、平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力として言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を育成することが求められている。その総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

さらに、生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、I o T、ビッグデータ、A I 等が発達した社会においても活躍できる人材の育成をめざして、専門的な教育を受けることで課題の解決を図ることが期待されており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、如何に I C T 等を活用した教育方法の充実を図っていくかが課題となっている。

これらを受けて、90 年という歳月の積み重ねを持つ協会としては、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、I C T を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業の内容を精査し、より効率的な運営を図るとともに、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業を実施した。そのための運営体制を吟味するとともに、財政面の確保と儉約について努力した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催
4. インターネットWeb活用による情報提供

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚・情報教育功労者の推薦
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行
2. 視聴覚教育関係刊行図書

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業
2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
3. 子ども教材開発事業
4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力事業
5. ICT CONNECT 21
6. 賛助会員のための活動
7. 後援事業等
8. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・教具に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られている。また、視聴覚教育を取り巻く環境も、ICTの導入により大きな変革がもたらされている。これまで当協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業について、以下の4項目で事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求めら

れていることから、平成 22 年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育 I C T 活用普及促進協議会」を立ち上げ、I C T 関連企業の協力を得て、「教育 I C T 活用実践研究事業」を展開した。平成 23 年度、平成 24 年度の 2 年間、文部科学省委託「国内の I C T 教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場において展示研究等を通じて、I C T 教材・機材の体験研修を実施した。平成 25 年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育 I C T 活用普及促進のための研修を実施している。

(1) 「e スクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、I C T 活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階の I C T 活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえ、これからの I C T 活用研修の在り方についての方向を示すことを目的としている。

平成 27～28 年度、文部科学省「I C T を活用した教育推進自治体応援事業」（I C T を活用した学びの推進プロジェクト）の成果取りまとめにあたって事業を受託した N T T ラーニングシステムズ株式会社（維持会員）から、協会に対して協力要請があり、これまで蓄積した教員向け I C T 研修の知見を活かして協力し、指導主事や地域の指導的な立場の教員に対して、地域における実践につなげるための研修を、東西 2 地域での「e スクール ステップアップ・キャンプ」に組み込んで実施してきた。平成 30 年度も引き続き、文部科学省委託「情報モラル教育推進事業」を受託した N T T ラーニングシステムズ株式会社からの協力要請を受け、東西 2 地域において「情報モラル教育指導者セミナー」を「e スクール ステップアップ・キャンプ」で実施した。

「e スクール ステップアップ・キャンプ 東日本大会・西日本大会」の実施

文部科学省と共催により「e スクール ステップアップ・キャンプ」と題して教員や指導主事等の教育関係者を対象とした教育 I C T 活用研修会を、日本視聴覚教具連合会 I C T 活用委員会、学識経験者、N T T ラーニングシステムズ株式会社、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、全国を東西に区分し 2 か所で開催した。また、研修会会場において、「I C T 教材・機材体験展示会」を実施し具体的体験的な情報提供を行った。

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、国立教育政策研究所、開催地教育委員会
5. 事業内容 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「情報モラル教育推進事業・情報モラル教育指導者セミナー」、I C T 教材・機材体験展示会
6. 開催状況 「e スクール ステップアップ・キャンプ」東日本大会
日時 平成 31 年 2 月 2 日（土）
場所 ホクト文化ホール（長野市）
参加者 294 名
「e スクール ステップアップ・キャンプ」西日本大会
日時 平成 30 年 11 月 23 日（金・祝）
場所 西条市丹原文化会館（愛媛県西条市）
参加者 305 名

(2) 文部科学省主催事業への協力

平成 30 年 9 月 4 日（火）、文部科学省主催による「情報教育担当者連絡会議」に協力し、会場の文部科学省旧庁舎 6 階第 2 講堂において、「I C T 教材・機材体験展示会」を開催した。

また、文部科学省主催による「小学校及び中学校各教科等担当指導主事連絡会議総則部会」が平成 30 年 11 月 7 日（水）に文部科学省東館 3 階第 1 講堂で開催され、「I C T 教材・機材体験展示会」の要請を受け実施した。

(3) 専用のWebサイトの運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し、東日本大会・西日本大会等についての情報提供、参加募集、参加登録等、参加者管理システムとして運用した<<http://eschool.javea.or.jp/>>。

(4) eスクール ステップアップ・キャンプ 協力団体・企業

一般社団法人 iOS コンソーシアム、アバー・インフォメーション株式会社、株式会社内田洋行、エプソン販売株式会社、エム・ティ・プランニング株式会社、株式会社エルモ社、株式会社くげい、教育出版株式会社、シャープマーケティングジャパン株式会社、Sky株式会社、スズキ教育ソフトウェア株式会社、株式会社ガイアエデュケーション、大日本図書株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社帝国書院、東京書籍株式会社、東芝クライアントソリューション株式会社、株式会社ナリカ、株式会社日経BPマーケティング、パイオニアVC株式会社、株式会社バッファロー、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、日立マクセル株式会社、富士通株式会社、株式会社プリンストン、光村図書出版株式会社、株式会社MetaMoji、株式会社リコー/リコージャパン株式会社、理想科学工業株式会社 (29 団体・企業)

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

平成30年度第22回視聴覚教育総合全国大会は、第69回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、平成30年11月16日（金）、広島市内幼・保、小・中学校、特別支援学校と、生涯学習は広島映像文化ライブラリーを会場に公開保育・授業、研究交流が開催され、17日（土）は広島国際会議場において全体会が開催された。2日間、延べ2,500名の参加者を得た。

<第1日11月16日（金）>

- ・公開保育・授業（4 幼稚園・保育園、1 小学校、1 中学校、1 特別支援学校）
 - ①広島市立川内幼稚園 2 公開授業
 - ②広島市川内保育園 1 公開保育
 - ③川内菜の花幼稚園・保育 1 公開保育・授業
 - ④みのり愛児園 17 公開保育
 - ⑤広島市立川内小学校 17 公開授業
 - ⑥広島市立城山中学校 5 公開授業
 - ⑦宮城教育大学附属特別支援学校 6 公開授業
- ・研究交流(生涯学習) 広島市映像文化ライブラリー
- ・各団体別功労者表彰式 ひろしまおりづるタワー

<第2日11月17日（土）> 広島国際会議場

- ・ワークショップ（6 テーマ）
 - ①番組と思考ツールで実現する「主体的・対話的で深い学び」、②番組で簡単!教科に位置づくプログラミングの授業、③体系的・組織的に取り組む情報モラル教育、④徹底解説!新学習指導要領と番組&ICTの活用の深い関係、⑤放送教育の良さととは・・・放送教育の教育的効果とこれからの放送教育、⑥視聴覚ライブラリーが地域メディアセンターとなるために
- ・実践発表（11 テーマ 発表数 33 本）
 - ①プログラミング教育、②ICTの活用、③強化に位置付けるプログラミング教育、④幼稚園・保育園での効果的な番組活用、⑤主体的な学びに導くタブレット端末活用、⑥情報活用能力の育成を

図る番組活用、⑦考え、議論する道徳と番組活用、⑧協働的な学びを促す番組活用、⑨番組を活用した未来型授業の創造、⑩ICT機器や視聴覚教材を活用した新しい授業の形、⑪視聴覚ライブラリーの学習支援機能を考える

- ・全体会 開会式、NHKプレゼンテーション
- ・対談「未来を創造する力」作家・和田竜

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

2018 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 54 回教育の近代化展)

前年度に引き続き平成 30 年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第 22 回視聴覚教育総合全国大会・第 69 回放送教育研究会全国大会 合同大会の会場となった広島国際会議場において、2018 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 54 回教育の近代化展)を開催。大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を紹介した展示会を実施した。

日 時 平成 30 年 11 月 17 日 (土)

場 所 広島国際会議場

展示参加企業・団体 20 社

4. インターネットWeb活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50 (1975) 年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成 31 年 3 月末現在で、8,551 件(平成 30 年度登録数 114 件)を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「e スクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」ページでの内容等の情報発信及び参加申込システムの活用により、効率的な運用を図った。

「日本視聴覚教育協会」〈<http://www.javea.or.jp/>〉

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29 (1954) 年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成 30 年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校 (幼稚園含)、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみにより募集し、審査は当協会会議室において行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校 (幼稚園含) 部門 教育映像 12 作品

中学校部門 教育映像 14 作品

高等学校部門 教育映像 8 作品

社会教育部門 教育映像 14 作品

家庭生活向 (4 作品)

市民生活向 (10 作品)

職能教育部門 教育映像 43 作品
教養部門 教育映像 4 作品
計 16 社・95 作品

【教育デジタルコンテンツ】 コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校（幼稚園含）部門 1 作品
中学校部門 1 作品
計 1 社・2 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ30名に委嘱し、6月12日から7月21日までの期間に行い、7月27日の最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）2作品、優秀作品賞26作品が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■ 最優秀作品賞（文部科学大臣賞）2 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園含）部門

[道徳]

小学校道徳 ④東京大空襲の中で（DVD／11分）

東京書籍(株)

○教養部門

蒔絵 室瀬和美一時を超える美ー（DVD／39分）

(株) 毎日映画社

■ 優 秀 作 品 賞 26 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園含）部門

[道徳]

小学校道徳科指導資料DVD 3年（DVD／25分）

(株)NHKエンタープライズ

[特別活動]

みんなの個人情報ーなぜ知られる？どうしたら守れる？ー（DVD／20分）

(株)映学社

[特別活動]

情報モラルを身につけよう！小学生のスマホの安全な使い方教室

1巻 自分も相手も傷つけないために（DVD／21分）

東映(株)

[特別活動]

情報モラルを身につけよう！小学生のスマホの安全な使い方教室

2巻 危険な目にあわないために（DVD／18分）

東映(株)

○中学校部門

[国語]

アニメ漢詩・漢文の世界 ④論語（DVD／13分）

(株)サン・エデュケーショナル

[技術・家庭]

食品の表示と安全を学ぼう！ー科学的に考える力を身につけるー（DVD／25分）

東映(株)

[特別活動]

中学生の高校受験対策シリーズ② 面接で合格を勝ち取る
－受験生の身だしなみとマナー－ (DVD/20分)

(株)映学社

[特別活動]

みんなの情報モラルⅢ－アニメーションで学ぶ！SNSに潜むリスク－ (DVD/21分)

(株)コムパレット

○高等学校部門

[家庭]

アクティブに学ぼう Vol. 1－身近な食生活－ (DVD/29分)

(株)NHKエンタープライズ

[家庭]

アクティブに学ぼう Vol. 2－暮らしと消費－ (DVD/26分)

(株)NHKエンタープライズ

[情報]

情報化社会のリテラシー－サイバーセキュリティー－ (DVD/67分)

(株)NHKエンタープライズ

○社会教育部門

[家庭生活向]

あした 咲く (DVD/36分)

東映(株)

[家庭生活向]

子どもの脳・身体・心が育つ 生活リズム－知識編－ (DVD/20分)

(株)ドラコ

[市民生活向]

ハイウェイで まさか！－高速道路に潜む危険－ (DVD/19分)

(株)映学社

[市民生活向]

どうして盗まれる？個人情報－ネット・トラブルに巻き込まれない秘訣－ (DVD/24分)

(株)映学社

[市民生活向]

切り裂かれた未来－飲酒運転の代償－ (DVD/26分)

東映(株)

[市民生活向]

交通事故は防げる！－事故映像から検証する安全運転のポイント－ (DVD/18分)

東映(株)

[市民生活向]

V o i c e!!!－人権の教室－ (DVD/38分)

東映(株)

○職能教育部門

大丈夫ですか？高速道路の落下物－事故の誘発者にならない心がまえ－ (DVD/18分)

(株)映学社

交通事故ゼロへの決意！－あなたと会社を守る－ (DVD/24分)

(株)教配

気づいて一歩ふみだすための人権シリーズ④

誰もがその人らしく－LGBT－ (DVD/20分)

東映(株)

臨床判断 気づくトレーニング－第3巻 新人看護師への準備編－ (DVD/33分)

(株)東京サウンド・プロダクション

○教養部門

蒔絵－中野孝一のわざ－ (DVD/37分)

(株)桜映画社

鍛金―大角幸枝のわざ― (DVD/35分)

(株)毎日映画社

【教育デジタルコンテンツ】

○小学校（幼稚園含）部門

[道徳]

小学校指導者用デジタル教科書 新しい道徳 6年 (Win7, 8.1, 10)

東京書籍(株)

○中学校部門

[国語]

デジタル国語便覧 近現代文学編 (Win7, 8.1, 10)

東京書籍(株)

2. 中央大会

平成30年9月14日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者」文部科学大臣表彰を実施した。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和29年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象として、毎年、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者(中央功労者・各地功労者)を実施してきた。しかしながら、視聴覚教育功労者表彰については、文部科学省において昭和60年から「大臣表彰」が実施されており、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み平成30年度から廃止した。

なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」については、従来と同様、関連団体への推薦の周知、協会内に設置する委員会での審査を経て推薦することとしている。

平成30年度の「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」に推薦した功労者は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった須藤太郎氏を推薦し、表彰は9月14日開催の中央大会の席上で行った。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「第18回 夏休みこども映画フェア」は、平成30年8月22日(水)、東京・なかのゼロホール・小ホールにおいて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄320人の参加を得た。

上映作品は、「吉四六どん」(東映)、「しあわせの王子」(北星)、「とも子ちゃんとわたし」(学研プラス)、「お母さんの木」(東映)、「注文の多い料理店」(桜映画社)。以上5作品を上映した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和49(1974)年に開始され、毎年当協会が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による平成30年度(第45回)全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数107作品(小学校部門<幼稚園及び保育所を含む>23作品、中学

校部門 19 作品、高等学校部門 8 作品、社会教育部門 57 作品) を対象に、予備審査委員を小学校部門 3 名、中学校部門 3 名、高等学校部門 3 名の学校現場指導者及び社会教育部門 3 名の社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を 7 名の有識者及び各団体・機関の代表により 8 月 6 日、7 日の 2 日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9 月 14 日、東京霞が関・東海大学校友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

< 小学校部門 (幼稚園及び保育所を含む) >

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「虫のローその形とはたらきー」<映像教材>

福岡 隆 (名古屋市)

○優秀賞

「柳生^{やなぎう}和紙」<映像教材>

仙台市小学校教育研究会 視聴覚教育研究部会 教材制作委員会 B 部会

「消防士 24 時ー火事からくらしをまもるー」<デジタルコンテンツ>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会 E 班 (愛知県)

○入選

「自動車工業を支えるトラックー工場から工場へー」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会 A 班 (愛知県)

< 中学校部門 >

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

「きみは大気圧をイメージできるかーその変化にともなう現象からせまるー」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会 D 班 (愛知県)

○優秀賞

「過疎化と島おこし」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会 B 班 (愛知県)

○入選

該当作品なし

< 高等学校部門 >

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

○優秀賞

「伊達政宗と仙台城ー高校生が見つめた 450 年の思いー」<映像教材>

仙台市立仙台工業高等学校 模型部

○入選

「効果的なポスター発表のために」<映像教材>

愛媛県立今治西高等学校 放送部

< 社会教育部門 >

○文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

○優秀賞

「地域医療は、地域が守る。」<映像教材>

稚内北星学園大学 地域医療プロジェクト (北海道稚内市)

「三途の川」<紙しばい>

折原由美子 (山形県山形市)

「わたしたちの伊賀川一川とともに生きる」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかげ映像教材研究会C班（愛知県）

「一佐賀の祭りー 沖ノ島詣り」＜映像教材＞

河道 威（佐賀大学 全学教育機構クリエイティブ・ラーニングセンター）

○入選

「なまはげの里から 男鹿のうみうしⅢー自由研究、うみうしはなぜ巻貝ー」＜映像教材＞

天野大助・天野厚助・天野大弐（秋田県男鹿市）

「マタギの伝統ー熊狩りと山の神ー」＜映像教材＞

本間正美（山形県西置賜郡）

「ふるさとの児童文学者 須藤克三」＜映像教材＞

南陽8ミリクラブ（山形県南陽市）

「道祖神（どんど焼き）」＜映像教材＞

永井幹雄（群馬県高崎市）

「糸魚川駅北大火」＜紙しばい＞

昔かたり春よこい（新潟県糸魚川市）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22（1947）年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第72巻4号から第73巻3号まで発行した。

＜主な内容＞

第72巻4号 平成28年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 文部科学省生涯学習政策局情報教育課

5号 全国ICT教育首長協議会「2018日本ICT教育アワード」文部科学大臣賞 長野県喬木村／総務大臣賞 熊本県山江村／日本ICT教育アワード 愛媛県西条市／全国ICT教育首長協議会会長賞 沖縄県与那国町／日本ICT教育アワード審査委員長賞 秋田県八峰町／日本視聴覚教育協会会長賞 島根県美郷町

6号 プログラミング教育の実践に向けて／「小学校プログラミング教育の手引き（第一版）」について 文部科学省生涯学習政策局情報教育課

7号 これからの社会教育と情報技術・メディア／社会教育での取り組みの展開と情報技術の活用／ICTを活用したこれからの社会教育

8号 平成29年度全国視聴覚教育連盟 研究プロジェクト「地域メディアセンターとしての在り方に関する研究」報告書 全国視聴覚教育連盟

9号 「平成30年度教育映像祭 優秀映像教材選奨入賞作品・審査概評」「平成30年度全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表・審査概評」

10号 「平成30年度教育映像祭中央大会」／平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果【速報値】文部科学省生涯学習政策局情報教育課

11号 「論考 視聴覚教育の未来とVR」／地方自治体のための学校のICT環境整備推進の手引きについて

12号 「協会創立90周年記念特集 視聴覚協会90年のあゆみ」

第73巻1号 「eスクール ステップアップ・キャンプ 2018 西日本大会報告」

2号 「平成30年度 第22回視聴覚教育総合全国大会 第69回放送教育研究会全国大会 合同大会報告」

3号 「eスクール ステップアップ・キャンプ 2018 東日本大会報告」

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として平成16年に刊行した「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(平成30年度版)
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧 2018年版」
- 3) 「視聴覚機器ガイドブック 2019年版」
- 4) 「生涯学習研究 e 事典」(Web)

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する2階、4階、9階スペースを賃貸する事業である。

平成30年度以降の公益目的支出計画に基づく収支について試算したところ、資金面で大変厳しい状況となることが予測されたため、理事会(平成29年12月18日)において、収入の中心的財源である巴町アネックス2号館の所有フロアの内1階部分を売却することとし、評議員会(平成30年1月19日)での決議を経て、4月11日、森ビル株式会社との間で売買が成立し移転登記が行われた。

賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業に応募し受託して行うものである。

茨城県教育委員会主催・つくば市教育委員会共催「第30回国際情報オリンピック日本大会応援事業 茨城県小・中学生プログラミングプレゼンテーション及び教員研修」

茨城県教育委員会では、「第30回国際情報オリンピック」が9月開催される応援事業の一環として、県内全小中学校職員、教育委員会情報教育担当者、全国の教育関係者を対象として、プログラミング教育への理解と充実を図ることを目的に「第1回茨城県小中学生プログラミングプレゼンテーションおよび教員研修」を開催した。開催にあたり協力要請を受け、日本視聴覚教具連合会と連携しICT企業を募り「ICT教材・機材体験展示会」を実施するとともに、大会運営について協力した。

1. 主催 茨城県教育委員会
2. 共催 つくば市教育委員会
3. 後援 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
4. 実施内容 基調講演、小中学生プログラミングプレゼンテーション
コース別研修 (ICT教材・機材体験展示会、講演、プログラミング体験研修、
プログラミング教育実践発表)
5. 開催状況 日時 平成30年7月4日(水)
場所 つくば国際会議場(茨城県つくば市)
参加者 延べ1,030名

3. 子ども教材開発事業

平成13(2001)年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構(当時・国立オリンピック記念青少年総合センター)が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教

材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

(1) 既開発教材の普及活動

○Web教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」(平成26・27年度開発)

同教材は、保護者向けWebコンテンツ、子ども向けWebコンテンツ(ドラマ)、子ども向けDVDコンテンツからなるもの。普及活動の最終年度にあたり、1年間に441,689件のアクセス数があった。有料・無料配布したDVDは省庁見学デーでの配布を含め、473枚であった。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力事業

平成28年にICT教育を推進する首長が集まって発足した「全国ICT教育首長協議会」は、平成31年3月末現在で127の自治体が加盟し、教育ICT加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

平成30年度は5月16日に東京ビッグサイト(東京都江東区)において、「総会」を開催し、加盟10自治体首長による「特別企画 首長サミット『教育ICT化に向けた環境整備5か年計画』地方財政措置をいかに自治体で実行するか」と題したシンポジウムを行った。総会の中では、「ICT 首長 Action Plan」として、首長が地方財政措置を積極的に活用して、学校のICT環境整備を計画的に推進していくために、整備計画の立案・実行、実行マニュアルの作成、勉強会の実施、低価格化かつ一斉普及を促す支援策の要求などを進めていくことが確認された。このプランを実行するために、首長や担当者がICT環境の整備を短期間で効率よく進めるためのマニュアル「首長向けパンフレット」「担当者向けパンフレット」を作成し、全国の自治体へ配布するとともに、このマニュアルを活用した勉強会として「地域サミット」を平成31年2月中旬から下旬にかけて、大阪、福岡、東京でそれぞれ開催した。

協議会の主な事業である「全国ICT教育首長サミット」は第3回を数え、平成31年1月17日に東京国際交流館 プラザ平成(東京都江東区)において、地域創生のための優れた事例を広く共有するための年間表彰制度である「日本ICT教育アワード」の最終審査・表彰式を開催し、文部科学大臣賞、総務大臣賞、日本ICT教育アワード、会長賞、審査委員長賞、日本視聴覚教育協会会長賞を贈呈するとともに、ICT機器・環境の展示、これまでのアワード受賞自治体による発表、ICT活用体験会などを実施した。

5. ICT CONNECT 21

ICT CONNECT 21は、「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育ICTサービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT教育活用関連団体・企業が中心となって平成27年度に任意団体として発足し、平成29年2月13日には一般社団法人として新たに発足した。当法人は視聴覚教育関係団体としてアライアンス団体として参画し、事業の推進に協力した。

6. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員(維持会員、研究会員)に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業における研究発表会や全国大会等の機会についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。

賛助会員を対象とした「教育メディア開発利用研究会」日本視聴覚教具連合会の研修会と合同で下記のように開催した。

5月25日 文部科学省生涯学習政策局情報教育課 梅村課長「教育の情報化の動向と今後の展望」

8月27日 最新映像関連設備4K・バーチャルスタジオなど-エクサイナターナショナルを見学-

9月21日 世界のあしたが見える学校-つくば市立みどりの学園の授業・校舎を見学-

7. 後援事業等

- 「New Education Expo 2018」後援（New Education Expo 実行委員会）
- 「第 31 回すかがわ国際短編映画祭」後援（須賀川市教育委員会ほか）
- 「第 60 回科学技術映像祭」後援（(公財) 日本科学技術振興財団ほか）
- 「第 44 回全日本教育工学研究協議会全国大会<川崎大会>後援（日本教育工学協会）
- 「関西教育 ICT 展」協賛（JAPET&CEC）
- 「ICT 夢コンテスト」後援（JAPET&CEC）
- 「第 30 回国際情報オリンピック日本大会応援事業 茨城県小・中学生プログラミングプレゼンテーション及び教員研修」後援（茨城県教育委員会）
- 「平成 30 年度佐賀県教育フェスタ～ICT 利活用教育・さがを誇りに思う教育～」後援（佐賀県教育委員会）

8. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 30, 6, 18 (第 268 回)	1. 平成 29 年度事業報告書（案）について 2. 平成 29 年度計算書類（案）について 3. 監査報告について 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 30, 6, 28 (第 269 回)	1. 評議員会で選出された理事の会長、常務理事の選任について	原案どおり承認された
平成 31, 3, 14 (第 270 回)	1. 平成 31 年度事業計画書（案）について 2. 平成 31 年度収支予算書（案）について 3. 定時評議員会の招集の決定について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 30, 6, 25 (第 169 回)	1. 平成 29 年度事業報告書（案）について 2. 平成 29 年度計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 任期満了に伴う理事の選任について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

(2) 契約に関する事項

1) 土地付区分所有建物売買契約

平成 29 年 12 月 18 日開催の理事会、平成 30 年 1 月 19 日開催の臨時評議員会における基本財産の取り崩しについて承認を得たことから、所有の「巴町アネックス 2 号館」の一部売却について平成 30 年 2 月 28 日に森ビル株式会社と土地付区分所有建物売買契約を締結した。引渡期日及び所有権移転登記期日は平成 30 年 4 月 11 日とした。

売買物件 1 階部分 104.57 m²

売買価格 113,901,063 円（税込価格）／112,000,000 円（税抜価格）

支払方法 契約時 内金 22,400,000 円 引渡時 残金 91,501,063 円

(3) 寄附金に関する事項 該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項 該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

維持会員 51 (団体・社)

研究会員 15 (機関・団体・社・個人)

前年度 50 (団体・社)

前年度 17 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

H31. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7	新潟大学名誉教授
常務理事	岡部 守男	H 6. 7	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6	東京国立博物館長
同	山本 恒夫	H 16. 6	筑波大学名誉教授
監事	片屋 博信	H 28. 6	東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 ICT 第二制作部部長
同	楠木 健	H 28. 6	NTT コミュニケーションズ株式会社取締役 第三営業本部長

役名	氏名	就任年月	略歴
評議員	浅井 経子	H 18. 6	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	H 16. 6	常盤大学教授
同	篠原 文陽児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	H 22. 6	目白大学特任教授
同	波多野 和彦	H 22. 6	江戸川大学教授
同	村上 長彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	井口 磯夫	H 24. 4	平成 30 年 6 月 8 日逝去
同	木村 照彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大久保 昇	H 16. 6	(株)内田洋行取締役社長
同	山口 浩	H 16. 6	東映(株)教育映像部長執行役員
同	松川 和義	H 28. 6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)常務執行役員

役名	氏名	略歴
顧問	中野 照海	国際基督教大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

H31. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月	担任事務	備考
事務局長 兼編集長	下川 雅人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
経理担当主務	久永 直人	H 13. 10	経理、庶務	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4	出版、自作教材	
事務職員	渡邊 恭子	H 26. 4	庶務一般	3月31日退職
事務職員	矢野 郁子	H 30. 1	団体関係、研究・開発	正式採用は4月1日より